

第2回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会

日時：令和3年2月5日（金）15：30～17：30

場所：WEB会議

構成員：別紙参照

【議題（1）開会】

●観光庁より

- ・WEB会議における留意事項についてご案内

●検討委員会座長よりご挨拶

座長：東洋大学国際観光学部国際観光学科 森下教授

【議題（2）今年度事業の中間報告】

●観光庁より

- ・今年度は実態調査と企業によるモデル事業、及び普及啓発に向けたパンフレットの作成やセミナー開催等を含めたプロモーションと情報発信を実施中。
- ・モデル事業は緊急事態宣言の発出を受けて現在停止中。宣言解除後、年度内に可能な限り実施する予定。
- ・情報発信については3月のリリースを予定。
- ・モデル事業の実施状況、実態調査の中間速報、情報発信の進捗状況、次年度の取組予定について概要を共有

【議題（3）関連予算及び取組状況等について】

●総務省より

- ・資料4に基づいて、令和3年度予算案について説明。
- ・資料4に基づいて、地域型テレワークトライアルの実施報告。

●文化庁より

- ・資料5に基づいて、令和3年度予算案について説明。
- ・文化観光推進法の制定等を踏まえ、文化施設を中心とした文化観光コンテンツを面として充実させるための支援を進めていく。

●厚生労働省より

- ・資料6に基づいて、雇用型テレワークの導入・定着促進のための施策概要について説明。
- ・「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」の報告書について説明。

●農林水産省より

- ・資料7に基づいて、農泊関連の令和3年度予算案について説明。
- ・農泊経営の高度化として、ワーケーション対応への助成も進めている。
- ・コロナ禍における農泊成功事例の紹介。

●環境省より

- ・資料8に基づいて、ワーケーション推進の取組状況について説明
- ・国立公園誘客促進のための支援において、ワーケーション関連環境整備についても補助。
- ・第3次補正予算でも同様にワーケーション関連整備について支援をしていく。

●内閣官房より

- ・資料3に基づいて、地方創生テレワークの推進について説明。
- ・地方におけるサテライトオフィスでの勤務など、地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進することで地方分散型の活力ある社会の実現を図る。
- ・第3次補正予算で、サテライトオフィスの整備及び活用の推進等に関する支援を予定。

●和歌山県より

- ・資料9に基づいて、今年度のワーケーション事業の取組について説明。
- ・テレワークの普及やワーケーションの認知拡大を受けて情報発信をマス向けに実施。
- ・ワーケーション自治体協議会の加盟状況と活動状況について説明。

【議題（4）意見交換】

●一般社団法人日本経済団体連合会より

- ・観光や地域の活性化を担当する側として、人が動くことを目指して皆様が取組もうとしていることがよくわかった。
- ・企業側の視点では、ワーケーションは人事労務管理の施策の中のひとつという認識。各企業でワーケーションを導入しようとする場合には、関連するいろいろなプロセスが相当あるだろう。
- ・「ワーケーションが実施できない」とされる業種は本当にそうなのか、ワーケーションに関する認識のズレを整理することが課題。

●日本商工会議所より

- ・ワーケーションは多様な働き方を可能にし、関係人口を増やすという観光の視点で語られる方が多いが、送り出す側と受け入れる側双方のメリットを考える必要がある。
- ・保養所型、サテライトオフィス型、研修型、新規ビジネス開発型の4つの型があると考えられる。

・サテライトオフィス型、研修型では、地域が場所貸しの立場になってしまわないように双方のコミュニケーションを活発にして、地域の人と交流したり、消費が生まれるような仕組みづくりを国や自治体が支援することが必要。

・新規ビジネス開発型では三方良しになることが重要。企業は人材育成や新規ビジネス開発、受入先は実証実験を通じた地域課題の解決、または観光コンテンツの造成といった可能性もある。

・レジャーや観光という視点に加えて、地方の課題解決を兼ねて、地方に豊富に埋もれているビジネスチャンスを開拓するという目線でもワーケーションを活用できるのではないか。

●和歌山県より

・自治体側がどのように受け入れるのか、十分な議論がないまま国の支援を活用しても、持続可能な体制が整えられないことが地方側の課題。企業側の需要の掘り起こしも重要。

・企業と地方がセットで取り組む事例が出てくると双方の効果が見えやすく、これから取り組もうとする企業側にとっても参考になるのではないか。

●常葉大学 小豆川委員より

・まだワーケーションは一部の範囲でとどまっている実感がある。一般企業に広めていくためには、改めて各地域の魅力、アイデンティティを捉え直し、多様なプレイヤーと一緒に地域ならではの持続可能なモデルが必要。

・首都圏から地方への人口流出の動きに呼応し、地域間競争が始まっている。

・企業行動をどう変えていくかが重要。休暇型、福利厚生型には基本的な知識が重要で、地域課題解決型では地域とのミッションの共有や地元のプレイヤーの連携が必要になっていく。業務型・合宿型・サテライトオフィス型では税制優遇や利用促進策、周辺情報の提出、またブレジャーでは従業員のニーズはあるので、出張前後の休暇の活用を企業が認める文化、制度の整備が求められる。

●山梨大学 田中委員より

・ワーケーションが純粋な観光需要への寄与という視点だけではなく、企業側や地域における様々なニーズや実態を理解しながら進める必要があるという認識がはっきりしてきた。

・これまで、働く時間の自由度を高めるために「フレックス・タイム制度」を取り入れる企業が多くみられたが、働く場所の自由度を高めるための「フレックス・プレイス制度」はあまり議論されてこなかった。企業側からみると、テレワーク規程の一部変更で実現は可能であり導入のハードルは低く、ワーケーション実現のためのステップとしても重要であろう。

・Y世代、Z世代を中心にワーケーションへの需要や期待は着実に高まっているとともに、働く場所の自由を保障するための法制化が欧州で進むなど、グローバルな潮流でもある。

・ワーケーションはテレワークの場所や地域を自由に選べることで、社員の新たな価値創造

や自律を高め、結果として地域での活動を増やし関係人口や旅行需要の増加にもつながっていく。D&I (Diversity & Inclusion) や働き方改革の枠組みを超えた、新たな経営戦略の一環としての取組みが期待される。

●公益社団法人日本観光振興協会より

- ・定着成長のためには、ワーケーションがビジネスモデルとして成立するかが重要になる。
- ・商品 (=受け手・地域) のクオリティは着実に成長しているが、認知度の高さに反して活用している方がまだまだ少ない。購買意欲につながっていない。
- ・需要と供給がまだアンバランスなので、マッチングだけではなく、流通を促す支援が大切。
- ・企業側の需要を掘り起こし、地域側とのつなぎを担う人材の育成が必要

●一般社団法人日本旅行業協会より

- ・旅行業界の面からみて3つの指摘

1. ワーケーションは旅行の面だとひとつのコンテンツであり価値なので、いかに複合的な価値に結び付けていくか、どう商品という形にしていくのかという旅行業の課題
2. 送り手と受け手のマッチングをいかにスムーズに進めていくのか。単なるマッチングだけではなくお客様それぞれの希望と地域の価値をつなぐ役割を旅行業界が担う必要がある。
3. 様々な制度を企業や個人が実用するハードルが高い。また、小さな旅館等でも参入しやすくなるよう、商品造成等による流通の面の一翼を旅行業界で担いたい。

●一般社団法人全国旅行業協会より

- ・現地でのオプションツアーも大事な要素なのではないか。
- ・旅行者としては、ワーケーションを実施する企業に対してはオプションツアーを含めたオーダーメイドプランの提案、ワーケーションを受け入れる地域においては地元関係者と連携して観光魅力を活用したオプションプランの造成などワーケーション旅行商品造成や流通に取組みたい

●森下座長より

- ・現状、ワーケーションの実施時期は休みにあわせて行いたいという傾向があり、ワーケーションの一つの目的である旅行時期の分散が進むのかという懸念がある。
- ・家族との調整が難しいという意見も多いため、子供を持つ人がいかに参加しやすいようにしていくかが重要。
- ・ワーケーションができる環境にあっても、子供の学校の制約があると実現できないため、学校のオンライン授業の推進も検討するとより進んでいくのではないかと。

・企業内でも部署によりワーケーションに期待することが違う。業種ごとだけではなく部署ごとのメリットを整理し、発信をすることで、それぞれがワーケーションの効果をイメージしやすくなるのではないか。

・プライベートとのメリハリがつくことを期待する人が多い一方、つかないのではないかと懸念を持っている人も多いため、この点を検証して明確にすることで理解が進むのではないか。

【議題（5）閉会】

●観光庁より閉会のご挨拶

・次回の第3回は3月に実施予定。